



最近の報道発表（令和7年5月21日～令和7年6月20日）

<技術戦略室>

7.6.3	「消防技術戦略会議」の開催	南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震を想定した災害対応力の強化、風水害等をはじめとする災害の激甚化・頻発化、社会経済活動など消防を取りまく環境の変化への対応を図っていくため、消防分野において新たな技術の研究開発・実用化や現場導入を推進していく必要があります。 このことから、消防庁では、AI やロボティクスなどのデジタル技術をはじめとする科学技術の進展を踏まえ、中長期的視点に立って、消防技術戦略のあり方について検討するため、「消防技術戦略会議」を開催することとしましたので、お知らせします。
-------	---------------	---

<救急企画室>

7.6.18	全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発の実施	本日6月18日（水）より、全国消防イメージキャラクター「消太」を活用した熱中症予防啓発をテーマとするポスターを、消防庁ホームページにて公開するとともに、全国の消防本部へ配付し、熱中症予防啓発の強化に取り組むよう呼びかけます。
7.6.18	「令和7年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足及び開催	近年の救急自動車による救急出動件数を見ると、高齢化の進展等を背景として救急需要は増加しており、令和6年中においては、約772万件（速報値）と前年比で増加するとともに、集計を開始した昭和38年以降、最多となり、個々の救急活動における負担は増大している現状がうかがえます。今後も、高齢化の進展、熱中症患者の増加などの社会的な問題を背景に、救急需要は増大するとともに、国民の救急業務に求めるニーズは多様化することが見込まれます。 このような状況の中で、救急業務を取り巻く諸課題への対応策を十分に検討し、救急業務を安定的かつ持続的に提供しながら、救命率の向上を図るために必要となる取組を実施することが求められています。 これらの現状認識のもと、今年度の検討会では、マイナ救急の全国展開に係る検討、救急業務の体制に関する検討、蘇生ガイドライン改訂への対応について検討します。

<予防課>

7.5.23	第9回予防業務優良事例表彰の受賞団体の決定	消防庁では、各消防本部の予防業務（危険物に関する業務を含む。）の取組のうち、他団体の模範となる優れたものについて表彰し、広く全国に紹介することにより、予防行政の意義や重要性を広く周知し予防部門のモチベーション向上を図るとともに、各消防本部の業務改善に資することを目的とする「予防業務優良事例表彰」を平成28年度に創設しました。 この度、令和6年1月1日から12月31日までの間に各消防本部で力を入れた取組として応募があったものについて、予防業務優良事例表彰選考会議（委員長：小林恭一（危険物保安技術協会特別顧問））において審査を行った結果、「第9回予防業務優良事例表彰」の受賞団体を決定いたしました。受賞団体の決定に伴い、5月30日（金）に表彰式を開催します。
7.6.20	「令和7年度 予防行政のあり方に関する検討会」の開催	「令和7年度 予防行政のあり方に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

<危険物保安室>

7.5.28	「令和6年中の危険物施設に係る事故の概要」の公表	令和6年中（1月～12月）の危険物施設に係る事故の発生状況について、とりまとめましたので、その概要を公表します。
7.5.30	「令和7年度危険物安全週間」の実施及び消防庁長官賞の表彰	令和7年6月8日（日）から6月14日（土）まで「令和7年度危険物安全週間」を実施し、消防庁長官賞の表彰を行います。

<特殊災害室>

7.5.28	「令和6年中の石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の公表	消防庁では、毎年、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所における事故の概要を取りまとめています。今般、令和6年中の事故概要を取りまとめたので公表します。
--------	--	---

<防災課>

7.6.3	市区長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催	災害時には、短期間のうちに膨大な業務に対応・処理することが求められ、首長はリーダーシップを十分発揮し、的確な災害危機対応を行う必要があります。 そのため、市区長の危機管理意識の一層の向上を図り、市区の災害対応力の向上等につながるよう、全国の市区長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催します。
7.6.11	令和7年6月18日に緊急地震速報の訓練を実施します	緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごく僅かであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。 6月18日に、国の機関、都道府県及び市区町村が連携し、下記のとおり全国的な緊急地震速報の訓練を実施します。
7.6.20	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況の調査結果	内閣府及び消防庁では、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況について調査を実施し、この度、令和7年4月1日現在の状況を取りまとめたので公表します。

<地域防災室>

7.6.6	令和7年に発生した大規模な林野火災に係る 防災功労者消防庁長官表彰の受賞団体の決定	令和7年に発生した大規模な林野火災に係る防災功労者消防庁長官表彰の受賞団体を次のとおり決定しましたので、お知らせします。 なお、表彰式は令和7年6月10日（火）に開催します。
-------	---	--



最近の通知（令和7年5月21日～令和7年6月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防危第116号	2025年5月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令等の運用について（通知）
消防危第102号	2025年5月28日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	令和6年中の危険物に係る事故の発生状況等について（通知）
中防消第5号	2025年5月30日	関係都道府県防災会議会長	中央防災会議会長 （内閣総理大臣） 石破 茂	梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
消防消第177号 消防地第471号	2025年5月28日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部 地域防災室長	消防職団員の安全管理等（熱中症対策）の再徹底について（通知）
消防救第195号	2025年6月5日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	日勤救急隊の導入検討について（通知）
消防予第246号	2025年6月17日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	防災規制に係る執務資料の送付について（通知）
事務連絡	2025年6月17日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	作業中の防火管理に対する注意喚起について
消防救第205号	2025年6月18日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向けた取組等について（通知）

広報テーマ

7 月		8 月	
①火遊び・花火による火災の防止	予防課	①電気機器等の安全な取扱い	予防課
②石油コンビナート災害の防止	特殊災害室	②危険物施設等における事故防止	危険物保安室
③台風に対する備え	防災課	③火山災害に対する備え	防災課
④全国防災・危機管理トップセミナー	防災課	④防災訓練への参加の呼び掛け	防災課
⑤住民自らによる災害への備え	地域防災室		